

蜂須賀 信明 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)
未来ある子どもたちへの願いと、市はどうかあるべきと考えるか
 —環境を大切にすることを願い、学習機会等の充実に努める—

問 市の環境に取り組む基本的な姿勢、考え方は。

答 刈谷市環境基本条例の基本理念のもと、環境問題対策の取り組みを進め、市民一人一人が環境配慮行動を継続的に取り組む社会を構築し、未来へ豊かな自然や環境を継承していきたいと考えている。

問 未来ある子どもには、どうなつてほしいと考えているか。

答 環境や自然と人間との関わりなどへの理解を深め、これらを大切にすることを育み、環境にやさしい行動を実践できるようになつてほしいと願っている。

城内 志津 議員 (主な答弁者・・・次世代育成部長)

40年間変わらない刈谷市遺児手当の引き上げ
 —児童1人当たり2,400円は適正な額であると認識している—

問 日本のひとり親世帯の貧困率は50・8%で、先進国ワースト1である。刈谷市において、国から低所得者層に支給される児童扶養手当の受給率は56%であり、全国と同様、ひとり親家庭の貧困は深刻である。また、県の遺児手当は国と同様に所得制限があり、5年で打ち切りとなる。市の遺児手当は、物価変動や消費税増税があつても昭和54年から月額2,400円の間、約56%上がっている。支給額を引き上げるべきではないか。

答 刈谷市はひとり親家庭の方に18歳年齢到達年度まで、所得制限を設けずに支給している。手当に限らず、医療、教育など様々な分野で充実に努めている。

鈴木 絹男 議員 (主な答弁者・・・教育部長)

グラウンドゴルフ場の早期整備を
 —関係部署と調整を図り、積極的に整備を進めていく—

問 逢妻川河川敷の運動広場整備について、平成27年度にはグラウンドゴルフ場が完成すると発表していたが、整備が進んでいないのでは。

答 これまで基本的な事項について県と協議を重ねてきた。県では逢妻川洪水調整池として整備が進められており、引き続き県と調整を図っていく。



「親子で川の生きもの調査」の様子

外山 鉦一 議員 (主な答弁者・・・教育長)

今後の刈谷特別支援学校に対する思い
 —地域の方と触れ合い、地域とともにある学校になるよう取り組む—

問 刈谷特別支援学校を肢体不自由で特化した理由は。

答 本市から肢体不自由を対象とする半田市の特別支援学校まで、片道1時間30分かけて通学している児童生徒の身体的負担の軽減を図るためである。

稲垣 雅弘 議員 (主な答弁者・・・企画財政部長)

施設管理に、アセットマネジメントの導入を
 —公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、維持管理に当たる—

問 公共施設(建物)管理の手法としてのアセットマネジメントに対する市の考え方は。

答 アセットマネジメントは、現在ある資産を適正に評価し、それを将来にわたつて安全かつ快適に維持し、多様化するニーズに的確に応えるため限られた財源を有効に活用しながら、適切な公共サービスを提供するた

伊藤 幸弘 議員 (主な答弁者・・・産業環境部長)

中小企業の知的財産をいかに、地域経済の活性化を
 —経営ニーズを的確に捉え、持続可能な支援の充実に推進—

問 本市の基幹産業である自動車産業が大変革しようとしていることを踏まえ、中小企業の持つ技術をいかに発展させるための戦略を策定すべきでは。

答 中小企業振興会議において、具体的な取り組みや目標を定めた戦略策定の議論を進めている。現時点では短期戦略として中小企業コンシェルジュによる

近藤 澄男 議員 (主な答弁者・・・水資源部長)

大規模地震に備え、水道施設耐震化の早期推進を
 —水道事業レジジョンに耐震化対策を位置づけ、備えを強化する—

問 水源浄水場の経過年数が長い重要な施設の老朽度は。

問 水源浄水場の耐震性は。

答 重力ろ過池や配水池等、古いものは昭和31年の基準で設計、建設しており、現在、水道施設に求められる耐震性能を満たすことが難しい状況である。

問 水道施設の耐震化を今後

答 どのように進めていくのか。

答 現在は基幹管路の耐震化を進めており、令和3年度末には事業が完了する見込みである。続いて、水源浄水場や配水池、新たな水道管路の耐震化に取り組みたいと考えている。

牛田 清博 議員 (主な答弁者・・・都市政策部長)

市民が主人公で、安心して住み続けられる刈谷市の実現を
 —課題の整理及び解決に向けた調査研究を行う—

問 市民が主人公となるよう、移動手段を充実し、生活の向上を実現するため「交通まちづくり条例」を制定するべきでは。

答 刈谷市都市交通戦略に基づき、市民が自由に移動手段を選べる総合交通体系構築を図る。

問 現状の避難所備蓄では関連連死の発生が懸念される。備蓄や避難所運営改善の取り組みは。

答 慎重な議論が必要なため、国等の動向を注視し、日本女性会議等の場で議論を深める。

問 性的マイノリティの方の人権を守るために「パートナーシップ条例」の制定が必要では。

答 慎重な議論が必要なため、国等の動向を注視し、日本女性会議等の場で議論を深める。

問 要支援者、乳幼児や女性などに配慮した物資や間仕切り、食料品の拡充など環境の改善に向けて取り組みを進める。

編集後記
 かけはし

◆12月議会は、22名の議員が一般質問を行いました。防災、福祉、教育、環境等、様々な項目について市民の皆様の声や要望、意見に対し、市の考え方や市政の運営状況について質問・討論し、活発な議論となりました。

◆今回は、注目が高まっているSDGs関連の質問が多くありました。SDGsは、2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標」で「誰一人取り残さない」の基本理念のもと、気候変動や平和、貧困、飢餓、平等など人類の危機を乗り越えるため、2030年に達成すべき17の目標を示した世界共通の取り組みです。持続可能な社会は、一人一人の心の変革と行動から始まると言われています。国や企業、自治体の取り組みだけでなく、省エネやごみの減量

◆さて、本年は十二支の1番目の子年です。子年の「子」は「増える」意味と、「新しく命が芽吹く」意味があると言われています。刈谷市も本年4月に刈谷市制70周年の佳節を迎え、さらに将来に向け出発する大事な年となります。記念事業もたくさん予定されており、11月には、男女共同参画社会の実現に向け「日本女性会議2020あいち刈谷」を全国から多くの方をお迎えし開催します。市民の皆様もぜひご参加ください。

◆そして、私たち市議会も昨年からは新体制で出発しました。希望あふれる刈谷市の発展のため、今以上に市民の皆様様に「開かれた議会」、「信頼される議会」となるよう、尽力して参りますのでよろしく願います。

(議会広報委員会)